農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

伊万里市長

市町村名 (市町村コード)	伊万里地区 (2058)	
地域名 (地域内農業集落名)	瀬戸新田地区 (里、多々良、本瀬戸、中通)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月17日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・本地区は明治34年に干拓事業により整備された水田地帯であり、水路も土水路であり作業の効率が悪い。
 ・水田地帯であり、主に水稻の生産が行われているが、湿田が多くを占め、麦作や畑作物など裏作の振興が図れない状況である。特に、海側に近い農地は内水氾濫の影響で耕作放棄地となっている。
 ・令和7年度から基盤整備事業が実施され、事業に合わせて農地を集積・集約化するにあたり、農地中間管理機構を活用した賃借を実施している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体を中心となるが、地区の一部に園芸団地を整備し、新たな担い手を確保する。また、将来的には農業法人の設立(裏作のみ)を目指す。
 ・作業効率を上げるための農地の区画拡大、乾田化による畑作物の導入、更には、稼げる農業を目指し園芸団地の整備を行い、競争力アップを図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	31.8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	31.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

区域内の農用地のうち、機構集積協力金の対象農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地中間管理機構を通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
令和7年度から令和11年度まで、県営農業競争力強化農地整備事業により、大区画化・用排水路の水路等の更新・暗渠排水を実施する計画。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県や市、JAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
水稲作付においてヘリ防除の利用を希望する農業者を伊万里市農業協同組合がとりまとめ、オペレーターを派遣しヘリ防除を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①瀬戸新田地区周辺の農地において、カモによる食害が見受けられるため各種対策を行う。
- ⑦瀬戸新田地区農地会を主体として、構成する農業者の共同により保全・管理を行う。
- ⑧地区内に園芸団地を設け、施設園芸により稼げる農業を実現するとともに、新規就農者の確保を図る。
- ⑨瀬戸新田地区農地会の法人化に向けた取り組みを行う。